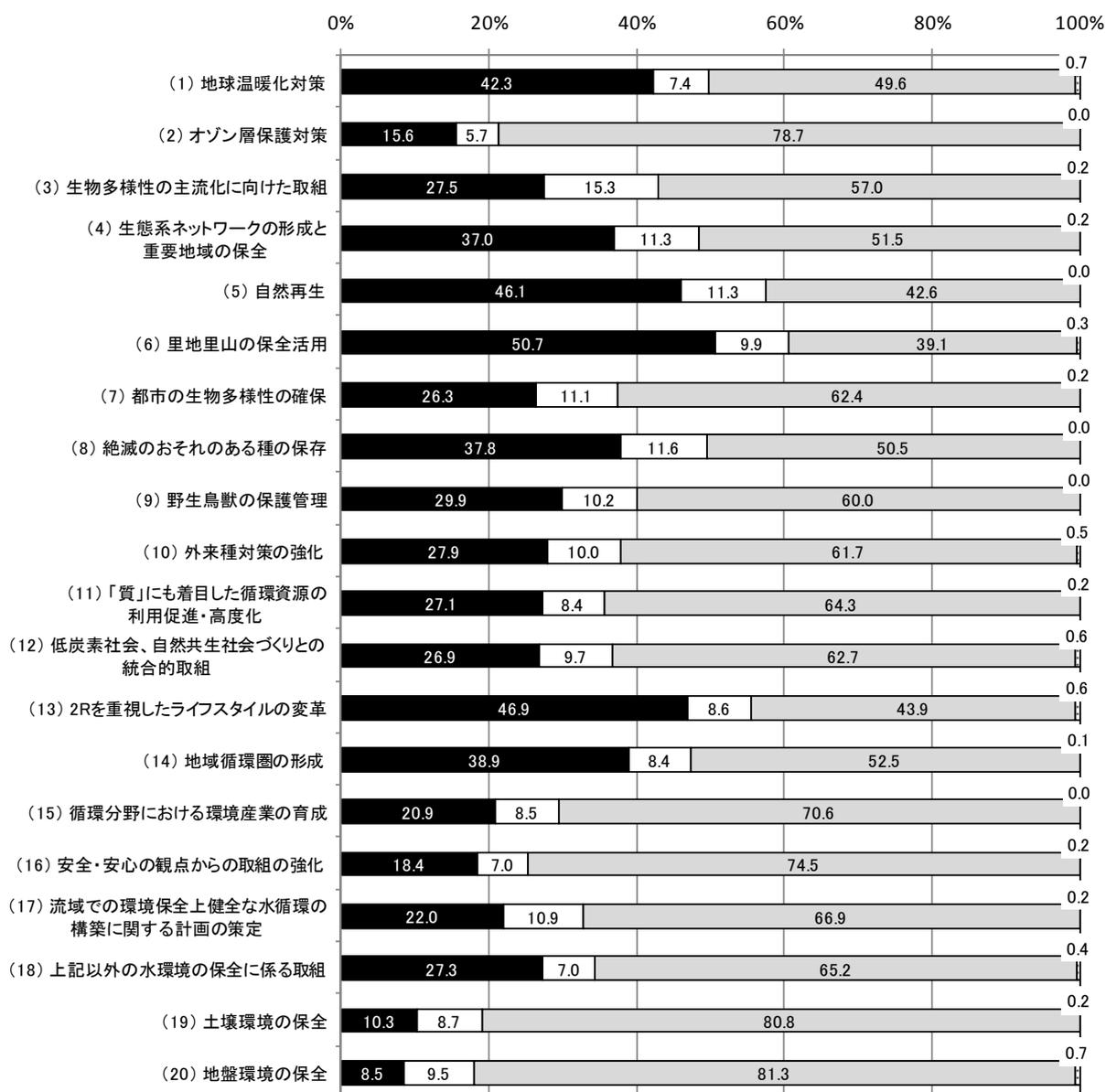


V 住民又は住民団体との関係

V-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況

■住民、住民団体との連携・協働の取組について全体では、実施している又は検討を進めているとする割合が最も高い項目は『(6) 里地里山の保全活動』(60.6%)、次いで、『(5) 自然再生』(57.4%)となる。自然環境に関する取り組みにおいて、住民団体との連携が進んでいることがうかがえる。また、『(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革』、『(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進』、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』も約55%と比較的高い割合となっている。

図表 V-1 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体①）



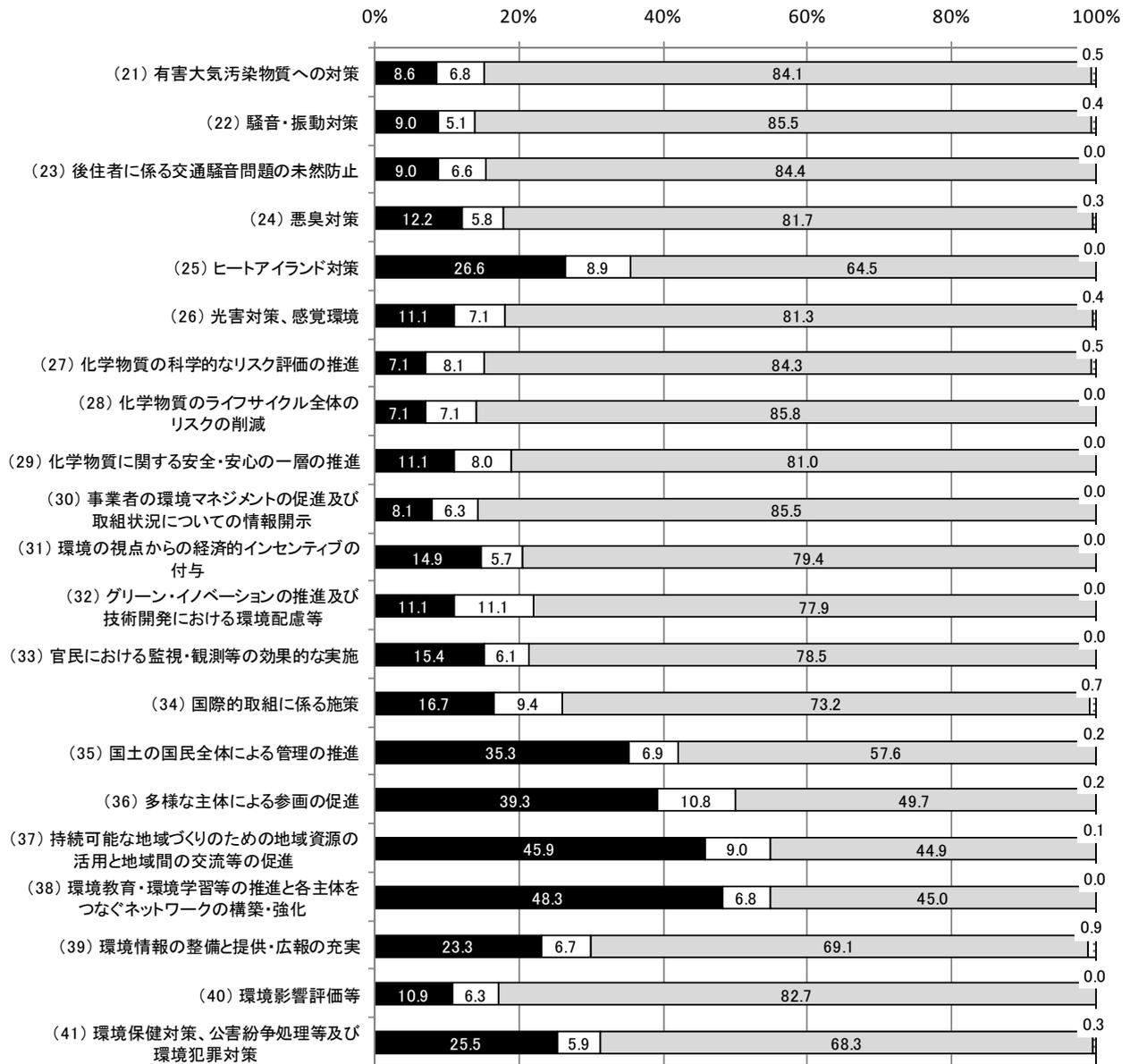
■連携・協働した施策を実施している

□連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある

□連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない

□無回答

図表 V-2 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策もない
 無回答

図表 V-3 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある検討している	連携・協働した施策がない	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	42.3	7.4	49.6	0.7
(2) オゾン層保護対策	493	15.6	5.7	78.7	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	27.5	15.3	57.0	0.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	37.0	11.3	51.5	0.2
(5) 自然再生	564	46.1	11.3	42.6	0.0
(6) 里地里山の保全活用	604	50.7	9.9	39.1	0.3
(7) 都市の生物多様性の確保	433	26.3	11.1	62.4	0.2
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	37.8	11.6	50.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	29.9	10.2	60.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	613	27.9	10.0	61.7	0.5
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	27.1	8.4	64.3	0.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	26.9	9.7	62.7	0.6
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	46.9	8.6	43.9	0.6
(14) 地域循環圏の形成	712	38.9	8.4	52.5	0.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	20.9	8.5	70.6	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	18.4	7.0	74.5	0.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	22.0	10.9	66.9	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	27.3	7.0	65.2	0.4
(19) 土壌環境の保全	495	10.3	8.7	80.8	0.2
(20) 地盤環境の保全	423	8.5	9.5	81.3	0.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-4 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携している・協働した施策を実施	進めたい・協働したい・実施したい・検討	進めたい・協働したい・実施したい・検討	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	8.6	6.8	84.1	0.5
(22) 騒音・振動対策	667	9.0	5.1	85.5	0.4
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	9.0	6.6	84.4	0.0
(24) 悪臭対策	641	12.2	5.8	81.7	0.3
(25) ヒートアイランド対策	293	26.6	8.9	64.5	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	252	11.1	7.1	81.3	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	7.1	8.1	84.3	0.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	7.1	7.1	85.8	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	11.1	8.0	81.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	394	8.1	6.3	85.5	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	14.9	5.7	79.4	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	190	11.1	11.1	77.9	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	15.4	6.1	78.5	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	138	16.7	9.4	73.2	0.7
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	35.3	6.9	57.6	0.2
(36) 多様な主体による参画の促進	545	39.3	10.8	49.7	0.2
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	45.9	9.0	44.9	0.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	48.3	6.8	45.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	23.3	6.7	69.1	0.9
(40) 環境影響評価等	539	10.9	6.3	82.7	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	25.5	5.9	68.3	0.3

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表 V-5 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	連携・協働した施策がある検討している	連携・協働した施策がない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	94.1	0.0	5.9	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	15.2	0.0	84.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	45.2	3.2	51.6	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	45.5	6.1	48.5	0.0
(5) 自然再生	32	68.8	3.1	28.1	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	69.0	3.4	27.6	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	26	50.0	0.0	50.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	45.5	3.0	51.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	47.1	0.0	52.9	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	44.1	0.0	55.9	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	55.9	0.0	44.1	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	52.9	2.9	44.1	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	76.5	2.9	20.6	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	55.9	0.0	44.1	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	35.3	5.9	58.8	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	47.1	0.0	52.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	51.7	3.4	44.8	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	55.9	0.0	44.1	0.0
(19) 土壌環境の保全	33	24.2	0.0	75.8	0.0
(20) 地盤環境の保全	24	20.8	0.0	79.2	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-6 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携している協働した施策を実施	進めたい・協働したい・実施したい・検討	進めたい・協働したい・実施したい・検討	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	20.6	2.9	76.5	0.0
(22) 騒音・振動対策	33	24.2	0.0	75.8	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	25.0	0.0	75.0	0.0
(24) 悪臭対策	30	20.0	0.0	80.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	19	31.6	5.3	63.2	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	33.3	0.0	66.7	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	20.8	0.0	79.2	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	18.5	0.0	81.5	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	25.0	3.1	71.9	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	17.2	0.0	82.8	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	30.0	3.3	66.7	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	22.6	0.0	77.4	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	21.9	0.0	78.1	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	24	16.7	0.0	83.3	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	65.6	0.0	34.4	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	68.8	3.1	28.1	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	71.9	0.0	28.1	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	70.6	2.9	26.5	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	41.2	0.0	58.8	0.0
(40) 環境影響評価等	34	26.5	0.0	73.5	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	32.4	0.0	67.6	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表 V-7 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	進めたい・協働したい住民、団体がある	進めたい・協働したい住民、団体はない	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	86.7	0.0	6.7	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	0.0	0.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	36.4	9.1	54.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	41.7	0.0	50.0	8.3
(5) 自然再生	11	81.8	18.2	0.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	76.9	0.0	15.4	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	60.0	10.0	30.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	41.7	8.3	50.0	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	33.3	8.3	58.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	46.2	7.7	38.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	46.7	0.0	46.7	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	42.9	0.0	57.1	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	86.7	6.7	0.0	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	69.2	0.0	30.8	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	35.7	0.0	64.3	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	33.3	0.0	60.0	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	11.1	0.0	88.9	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-8 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携している協働した施策を実施	進めたいが、まだ検討中	進めたいが、まだ検討中	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	6.7	0.0	86.7	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	7.7	0.0	92.3	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	63.6	0.0	36.4	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	11.1	0.0	88.9	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	0.0	0.0	85.7	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	0.0	0.0	100.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	38.5	0.0	61.5	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	0.0	0.0	100.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	75.0	0.0	25.0	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	71.4	0.0	21.4	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	76.9	0.0	23.1	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	100.0	0.0	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	50.0	7.1	42.9	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	50.0	0.0	50.0	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表 V-9 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携している・協働した施策を実施	進めていない・協働した施策がない・検討中	進めていない・協働した施策がない・検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	39.8	7.8	51.8	0.6
(2) オゾン層保護対策	449	16.0	6.2	77.7	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	25.8	16.5	57.5	0.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	36.3	12.0	51.7	0.0
(5) 自然再生	521	44.0	11.7	44.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	562	49.1	10.5	40.2	0.2
(7) 都市の生物多様性の確保	397	23.9	11.8	64.0	0.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	37.2	12.4	50.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	28.6	10.9	60.5	0.0
(10) 外来種対策の強化	566	26.5	10.6	62.5	0.4
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	24.9	9.1	66.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	25.0	10.4	63.9	0.7
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	44.9	8.8	45.8	0.5
(14) 地域循環圏の形成	665	37.4	9.0	53.4	0.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	19.9	8.9	71.2	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	16.4	7.5	76.0	0.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	19.1	11.7	69.0	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	25.8	7.5	66.4	0.3
(19) 土壌環境の保全	448	9.4	9.6	80.8	0.2
(20) 地盤環境の保全	390	7.7	10.3	81.3	0.8

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表 V-10 住民、住民団体との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携している・協働した施策を実施	進めたい・協働したい・実施したい・検討	進めたい・協働したい・実施したい・検討	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	8.0	7.2	84.5	0.3
(22) 騒音・振動対策	621	8.2	5.5	85.8	0.5
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	8.1	7.2	84.6	0.0
(24) 悪臭対策	597	11.9	6.2	81.6	0.3
(25) ヒートアイランド対策	263	24.7	9.5	65.8	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	225	9.3	8.0	82.2	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	5.4	9.6	84.9	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	5.8	8.4	85.8	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	9.3	8.9	81.8	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	351	7.7	7.1	85.2	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	13.1	6.1	80.9	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	149	9.4	14.1	76.5	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	15.3	6.7	78.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	104	17.3	12.5	69.2	1.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	32.5	7.5	59.8	0.2
(36) 多様な主体による参画の促進	499	36.5	11.6	51.9	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	44.1	9.6	46.1	0.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	46.3	7.0	46.6	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	21.9	7.0	70.1	1.0
(40) 環境影響評価等	491	10.0	6.9	83.1	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	24.6	6.3	68.7	0.3

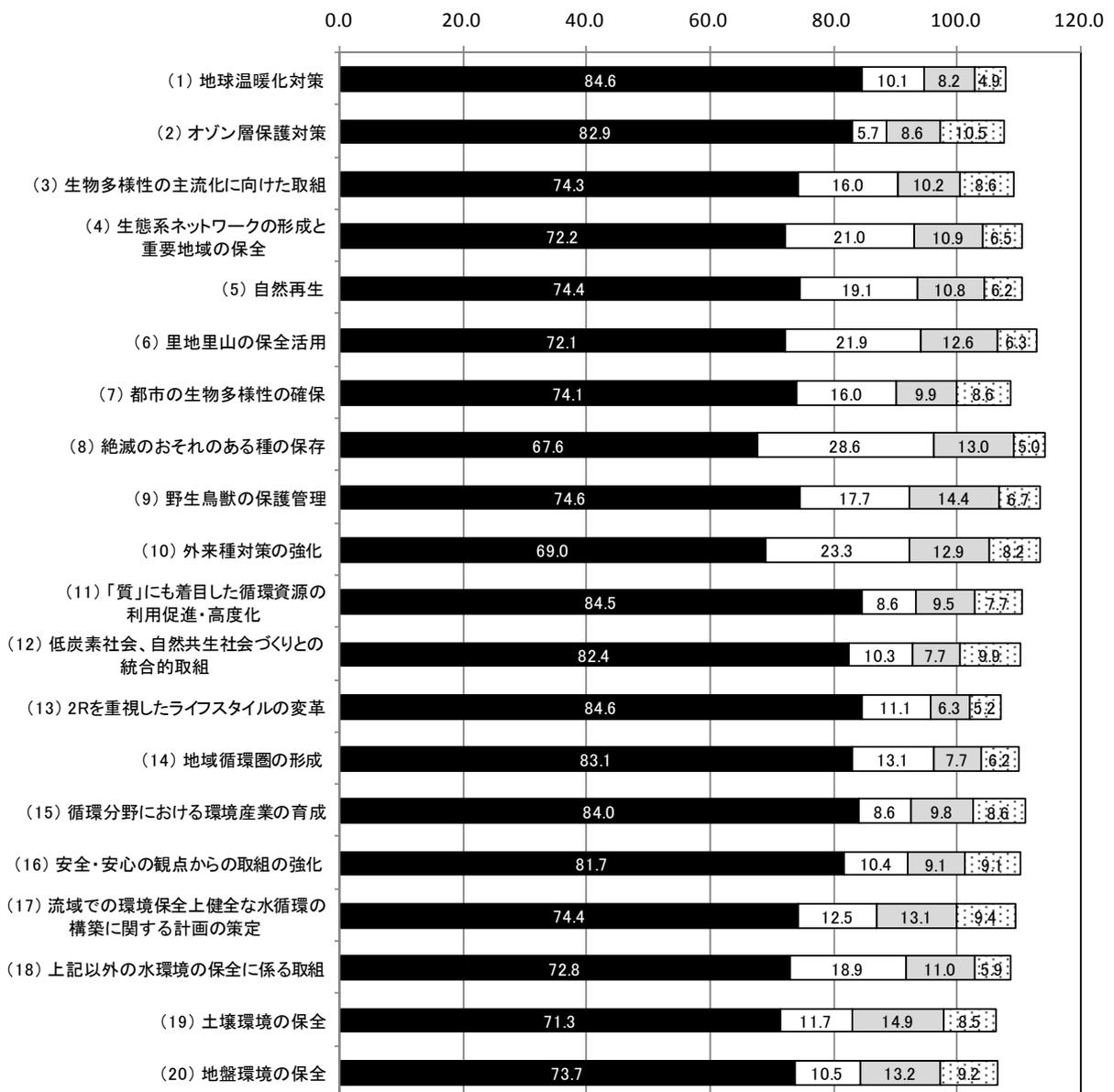
(注) 網掛けは 50%以上を示す。

V-2 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯

■住民、住民団体との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて住民又は住民団体と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、ほぼ全ての項目で『貴団体からの呼びかけ』が7割以上なる。『貴団体からの呼びかけ』は、『(25) ヒートアイランド対策』で87.5%と最も高く、次いで『(32) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』の85.2%となる。

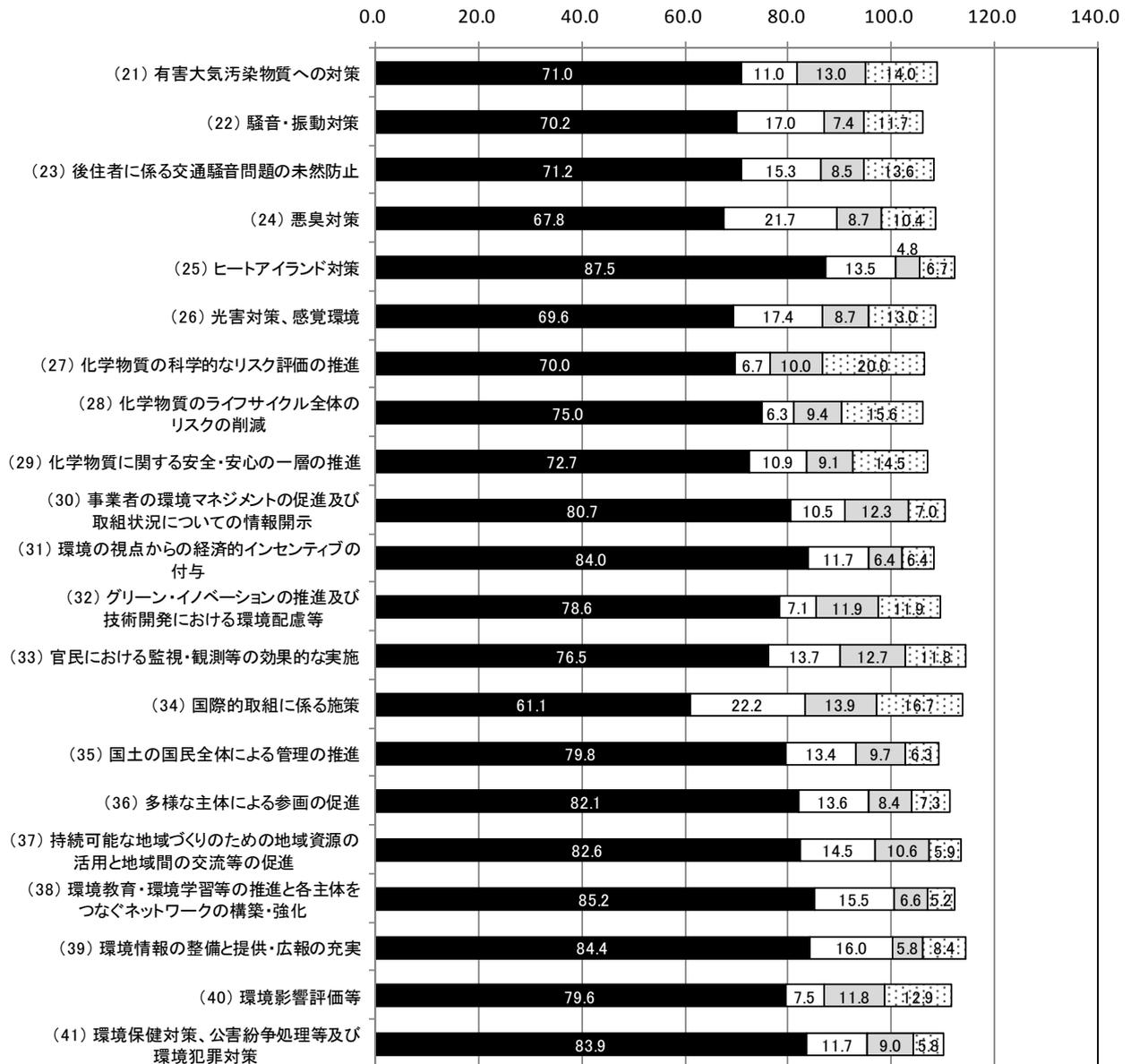
■『住民又は住民団体からの呼びかけ』は『(8) 絶滅のおそれのある種の保存』が28.6%と最も高く、次いで、『(10) 外来種対策の強化』の23.3%となる。

図表 V-11 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 住民又は住民団体からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表 V-12 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 住民又は住民団体からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表 V-13 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数 (※)	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	514	84.6	10.1	8.2	4.9
(2) オゾン層保護対策	105	82.9	5.7	8.6	10.5
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	187	74.3	16.0	10.2	8.6
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	248	72.2	21.0	10.9	6.5
(5) 自然再生	324	74.4	19.1	10.8	6.2
(6) 里地里山の保全活用	366	72.1	21.9	12.6	6.3
(7) 都市の生物多様性の確保	162	74.1	16.0	9.9	8.6
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	238	67.6	28.6	13.0	5.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	209	74.6	17.7	14.4	6.7
(10) 外来種対策の強化	232	69.0	23.3	12.9	8.2
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	220	84.5	8.6	9.5	7.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	233	82.4	10.3	7.7	9.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	460	84.6	11.1	6.3	5.2
(14) 地域循環圏の形成	337	83.1	13.1	7.7	6.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	163	84.0	8.6	9.8	8.6
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	164	81.7	10.4	9.1	9.1
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	160	74.4	12.5	13.1	9.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	254	72.8	18.9	11.0	5.9
(19) 土壌環境の保全	94	71.3	11.7	14.9	8.5
(20) 地盤環境の保全	76	73.7	10.5	13.2	9.2

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-14 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	100	71.0	11.0	13.0	14.0
(22) 騒音・振動対策	94	70.2	17.0	7.4	11.7
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	59	71.2	15.3	8.5	13.6
(24) 悪臭対策	115	67.8	21.7	8.7	10.4
(25) ヒートアイランド対策	104	87.5	13.5	4.8	6.7
(26) 光害対策、感覚環境	46	69.6	17.4	8.7	13.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	30	70.0	6.7	10.0	20.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	32	75.0	6.3	9.4	15.6
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	55	72.7	10.9	9.1	14.5
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	57	80.7	10.5	12.3	7.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	94	84.0	11.7	6.4	6.4
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	42	78.6	7.1	11.9	11.9
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	102	76.5	13.7	12.7	11.8
(34) 国際的取組に係る施策	36	61.1	22.2	13.9	16.7
(35) 国土の国民全体による管理の推進	238	79.8	13.4	9.7	6.3
(36) 多様な主体による参画の促進	273	82.1	13.6	8.4	7.3
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	407	82.6	14.5	10.6	5.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	440	85.2	15.5	6.6	5.2
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	225	84.4	16.0	5.8	8.4
(40) 環境影響評価等	93	79.6	7.5	11.8	12.9
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	223	83.9	11.7	9.0	5.8

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-15 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（都道府県①） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	32	96.9	18.8	3.1	0.0
(2) オゾン層保護対策	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	15	93.3	26.7	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	17	94.1	23.5	0.0	0.0
(5) 自然再生	23	91.3	17.4	8.7	0.0
(6) 里地里山の保全活用	21	95.2	14.3	0.0	4.8
(7) 都市の生物多様性の確保	13	92.3	15.4	0.0	7.7
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	16	81.3	37.5	0.0	6.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	16	100.0	18.8	0.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	15	93.3	20.0	6.7	6.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	19	89.5	10.5	5.3	5.3
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	19	100.0	10.5	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	27	88.9	11.1	0.0	7.4
(14) 地域循環圏の形成	19	100.0	10.5	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	100.0	14.3	7.1	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	16	81.3	6.3	6.3	6.3
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	16	100.0	6.3	0.0	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	19	84.2	10.5	0.0	5.3
(19) 土壌環境の保全	8	87.5	12.5	0.0	12.5
(20) 地盤環境の保全	5	100.0	20.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-16 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（都道府県②） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数 (※)	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	6	83.3	16.7	16.7	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	9	66.7	22.2	11.1	11.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	10	90.0	20.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	4	100.0	50.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	21	90.5	28.6	0.0	4.8
(36) 多様な主体による参画の促進	23	100.0	17.4	0.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	23	95.7	21.7	0.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	25	96.0	20.0	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	85.7	14.3	0.0	14.3
(40) 環境影響評価等	9	88.9	11.1	0.0	11.1
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	11	90.9	9.1	0.0	9.1

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-17 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	13	100.0	7.7	7.7	0.0
(2) オゾン層保護対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	5	60.0	0.0	20.0	20.0
(5) 自然再生	11	81.8	9.1	9.1	0.0
(6) 里地里山の保全活用	10	90.0	0.0	10.0	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	7	71.4	0.0	14.3	14.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	6	66.7	16.7	16.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	5	80.0	0.0	20.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	7	71.4	14.3	0.0	14.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	7	100.0	0.0	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	6	100.0	0.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	14	85.7	7.1	7.1	0.0
(14) 地域循環圏の形成	9	100.0	0.0	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	7	100.0	14.3	14.3	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	5	60.0	20.0	20.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	1	100.0	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-18 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	1	0.0	100.0	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	1	0.0	100.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	7	100.0	14.3	14.3	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	5	100.0	0.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	9	88.9	11.1	22.2	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	10	80.0	10.0	20.0	10.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	10	90.0	30.0	10.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	92.3	23.1	7.7	7.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	1	0.0	0.0	0.0	100.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	7	100.0	14.3	0.0	0.0

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-19 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（市区町村①） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	469	83.4	9.6	8.5	5.3
(2) オゾン層保護対策	100	82.0	5.0	9.0	11.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	167	71.9	15.6	11.4	9.6
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	226	70.8	21.2	11.5	6.6
(5) 自然再生	290	72.8	19.7	11.0	6.9
(6) 里地里山の保全活用	335	70.1	23.0	13.4	6.6
(7) 都市の生物多様性の確保	142	72.5	16.9	10.6	8.5
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	216	66.7	28.2	13.9	5.1
(9) 野生鳥獣の保護管理	188	72.3	18.1	15.4	7.4
(10) 外来種対策の強化	210	67.1	23.8	13.8	8.1
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	194	83.5	8.8	10.3	8.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	208	80.3	10.6	8.7	11.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	419	84.2	11.2	6.7	5.3
(14) 地域循環圏の形成	309	81.6	13.6	8.4	6.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	146	82.2	8.2	10.3	9.6
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	143	81.1	11.2	9.8	9.8
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	137	70.1	13.1	14.6	10.9
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	230	72.2	19.6	11.7	6.1
(19) 土壌環境の保全	85	69.4	11.8	16.5	8.2
(20) 地盤環境の保全	70	71.4	10.0	14.3	10.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表 V-20 住民、住民団体との連携・協働に至った経緯（市区町村②） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	住民又は住民団体からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	91	69.2	9.9	14.3	15.4
(22) 騒音・振動対策	85	67.1	17.6	8.2	12.9
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	53	67.9	15.1	9.4	15.1
(24) 悪臭対策	108	66.7	21.3	9.3	11.1
(25) ヒートアイランド対策	90	85.6	13.3	4.4	7.8
(26) 光害対策、感覚環境	39	66.7	17.9	7.7	15.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	25	64.0	4.0	12.0	24.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	70.4	3.7	11.1	18.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	45	73.3	8.9	8.9	15.6
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	52	78.8	9.6	13.5	7.7
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	79	82.3	11.4	7.6	7.6
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	35	74.3	5.7	14.3	14.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	95	74.7	13.7	13.7	12.6
(34) 国際的取組に係る施策	31	54.8	19.4	16.1	19.4
(35) 国土の国民全体による管理の推進	208	78.4	12.0	10.1	6.7
(36) 多様な主体による参画の促進	240	80.4	13.3	8.8	7.9
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	374	81.6	13.6	11.2	6.4
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	402	84.3	14.9	7.0	5.5
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	203	83.7	16.3	6.4	8.4
(40) 環境影響評価等	83	79.5	7.2	13.3	12.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	205	82.9	11.7	9.8	5.9

(注) 網掛けは 80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。